



2016.02.25 New!

政策研究

第12回 政治家はどう見られているか：散布図による国際比較

アルファ社会科学株式会社主席研究員 本川裕

散布図の使い方

散布図は、X軸とY軸からなる図の上に描かれた点グラフである。散布図は2つの変数を同時に眺めることができる便利なグラフである。

散布図には大きく分けて2通りの使い方がある。ひとつは、2つの変数の状況からデータの分布状況とその中における特定のデータの位置や各データのグループ分けを知るというやり方であり、散布図のもともとの使い方である。もうひとつは、2つの変数に関係があるかないか、関係がある場合はどんな相関かを知るという使い方であり、相関関係があつてもなくても、この目的から描かれた散布図は相関図と呼ばれる。相関図の場合、2つの変数の間に因果関係（原因とその結果）があると想定される場合もあれば因果関係は問わない場合もある。因果関係が想定されている場合は、X軸に原因、Y軸にその結果をもってくるのが慣例となっている。

今回は、この2通りの散布図の使い方の実例を紹介しよう。

あまり評価が高くない日本の政治家

他人が自分のことをどう思っているかはなかなか分からぬものである。選挙で選ばれる政治家については、選挙で当選した事実や地元住民や支援者の温かい目から自分は評価されていると思っていても、マスコミからは厳しい目で批評されることも多いので、一般的には評判がよくないのかもしれないとの疑惑も生じるであろう。本當は住民や国民にどう思われているかを知りたいと思っている政治家も多いのではないかと想像する。

特定の政治家ということではないが、政治家一般に対して国民はどう思っているかの国際比較のデータを第1の使い方の散布図で示した例を、まず取り上げてみよう。

日本国民の政治家に対する見方は非常に否定的であるようにも感じられる。しかし、こうした見方は世界共通なのであるか、それとも日本独自なのであるか。この点を確かめるため、国際比較意識調査であるISSP調査の政治家関連の設問の回答結果を散布図グラフにした（図1参照）。

散布図のX軸は、「政治家は自己利益の追求だけだ」と思っている人の比率、Y軸は、「政治家は正しいことをしていると信頼」している人の比率である。

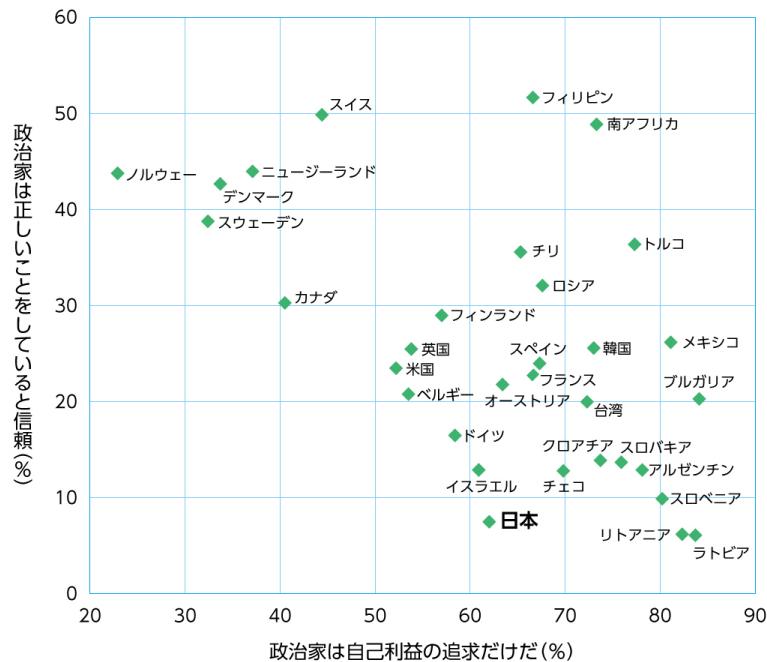
X軸については20~90%の幅、Y軸については0~60%で回答が分布しており、自己利益の追求かどうかは、国民により「まったくそう思う」から、「まったくそう思わない」まで大きく見方が分かれているのに対して、正しいことをしていると信頼しているかについては、いずれの国民もせいぜい50%止まりと低い値である点に違いがある。

両方のプラス・マイナスの評価はだいたい比例している。すなわち、政治家が自己利益中心だと思われている国では、正しいことをしていると信頼されていないし、逆ならば逆である。マイナス評価の大きい国はラトビア、リトアニア、スロベニアといった国であり、逆にプラス評価の大きい国はノルウェー、デンマーク、スウェーデン、ニュージーランドといった国である。

一方、こうした比例関係から外れた国も多い。政治家は自己利益中心だと思われているのに、正しいことをしていると信頼されている国としては、フィリピン、南アフリカ、あるいはトルコが目立っている。どちらかといえば途上国的な性格の強い国が該当している。

日本の場合は、政治家が自己利益中心かどうかという判断では、32か国中20位とそれほどマイナスが大きくなない。ところが、正しいことをしていると信頼しているかという点では、回答率で10%未満であり、国別には下から3位と国民からの信頼度が極めて低くなっている。ある程度、政治家の善意や公共目的を認めながらも政治家を信頼できるというところにまではまるで至らないというわけである。これは日本における政治家の能力やこれまでの実績のせいなのか、あるいは政治家に信頼を寄せにくい政治風土があるせいなのか。また日本独自の事情によるものなのか、世界共通の傾向に沿った結果なのか。理由が知りたいところである。

このように、各データ（ここでは各国）の位置やグルーピングを2つの変数で行うというのが散布図の第1の使い方である。



(注)「政治家は正しいと信頼できる」は「たいていの場合、政治家は正しいことをしていると信頼してよい」に「そう思う」と「どちらかといえど、そう思う」と回答した者の比率(「分からぬ」、「無回答」を除いた計に対する)。「政治家は自己利益の追求だけだ」は「政治家は、ほとんど、自分の得になることだけを考えて、政治にかかわっている」について同様。

出典：ISSP「環境に関する国際比較調査」(2010年)

図1 世界各国の国民は政治家をどう見ているか？（2010年）

人口規模と反比例する政治家への信頼度

日本における政治家への信頼度の低さの理由の一側面として人口規模との関係を探ってみよう。

日本より所得水準の高い先進国に限定して、人口規模と政治家への信頼の相関図を図2に描いた。これを見ると、「政治家は正しいことをしていると信頼」の割合は人口規模が大きいほど低くなる傾向が見て取れる。政治家への信頼度の高いイスラエルや北欧のノルウェー、デンマーク、スウェーデンといった国は人口が1千万人未満の小国であり、反対に、英国、フランス、ドイツといった大国における政治家への信頼度はそう高くない。人口の大きな国はやはり国民と政治家との距離がどうしても遠くなってしまい、信頼が得にくいということなのである。日本も人口規模からすれば政治家への信頼度が低いのも無理はないのかもしれない。

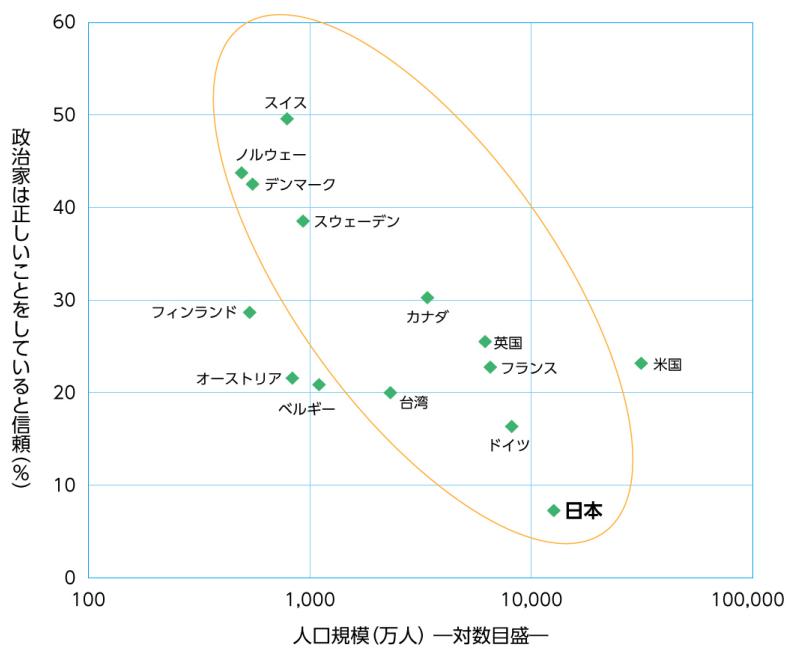
はそれ値にこそ情報が潜んでいるといわれる。こうした傾向の中で例外的な国に着目してみよう。フィンランド、オーストリア、ベルギーなどは人口規模が小さい割に政治家への信頼度は高くない。逆に米国は人口大国であるにもかかわらず政治家への信頼度がそう低くない。米国の場合の相対的な政治家への信頼度の高さが州の独立性が強い連邦制によるものだとしたら、日本は地方分権、あるいは道州制をこうした観点からも評価した方がよいだろう。

いずれにせよ、国の政治家より県の政治家、県の政治家より市町村の政治家と、住民との距離が近い政治家の役割を高めていくことが重要ではないかと考えられる。近年、地域政治が注目されているのと同じ理由からなのではないだろうか。

このように、特定の変数との相関関係、あるいは因果関係を確かめるために描かれる散布図が相関図である。人口規模を原因として想定しているので、軸に人口規模をもつておいて、

今回紹介したデータは掲載していませんが、散布図の例ばかりをいろいろ集めて、統計データの使い方を解説した書籍を著しているので、興味のある方は、ご覧ください。書名は、『統計データはおもしろい！—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢の変遷例』（技術評論社、2010年）です。

1人当たりGDP(PPPベース)が日本以上の国



(注)「政治家は正しいと信頼できる」は「たいていの場合、政治家は正しいことをしていると信頼してよい」「そう思う」と回答した者の比率(「分からない」、「無回答」を除いた計に対する)。「政治家は自己利益の追求だけだ」は「政治家は、ほとんど、自分の得になることだけを考えて、政治にかかわっている」について同様。人口は世銀WDI、1人当たりGDP(PPPベース)はIMFデータベースによる。

出典：ISSP「環境に関する国際比較調査」(2010年)

図2 人口規模と政治家への信頼度（2010年）



この記事の著者

本川 裕

アルファ社会科学株式会社主席研究員

アルファ社会科学株式会社主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい！—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側—』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる！一棒グラフから世界と社会の実像に迫る—』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。